



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
 コード番号 6699 URL <https://www.diaelec-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 小野 有理
 兼 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 徳原 英真 (TEL) 06-6302-8211
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	96,768	5.5	2,753	21.3	2,738	86.6	819	99.1
2025年3月期	91,724	△1.7	2,270	883.5	1,467	11.7	411	—
(注) 包括利益	2026年3月期		1,948百万円(42.9%)		2025年3月期		1,363百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
2026年3月期	94.10	93.98	6.3	3.3	2.8			
2025年3月期	49.14	—	3.8	1.8	2.5			
(参考) 持分法投資損益	2026年3月期		215百万円		2025年3月期		165百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
2026年3月期	84,443	14,776	17.3	1,333.70				
2025年3月期	79,278	11,553	14.4	1,354.74				
(参考) 自己資本	2026年3月期		14,591百万円		2025年3月期		11,390百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,432	△1,270	1,362	6,312
2025年3月期	3,588	△638	△3,775	7,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	228	50.9	1.9
2026年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00	260	26.6	1.9
2027年3月期 (予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		—	

(注) 2026年3月期第2四半期の配当の原資は、資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,100	3.2	600	△56.8	△170	—	△420	—	△48.23
通期	99,400	2.7	1,750	△36.4	510	△81.4	10	△98.8	1.15

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	11,683,901株	2025年3月期	9,163,001株
2026年3月期	743,177株	2025年3月期	755,430株
2026年3月期	8,707,607株	2025年3月期	8,376,625株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。期末自己株式数には当該制度の導入により設定した信託口が保有する当社株式が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数へ含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2026年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末	合計
1株当たり配当金	12円50銭	12円50銭
配当金総額	115百万円	115百万円

(注) 純資産減少割合 0.008

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(収益認識関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

先ず以て、能登半島での被災から生活を取り戻そうとする方々、世界中の紛争地域にて家族や生活を損なわれた方々、其之総ての方々が安全安心な日々を迎えられること衷心より願って止みません。

同時に、それでも揺蕩えど沈まず、諦めずに苦難の中で活路を探っておられる方々の孤軍奮闘、そしてそれを支え続ける公務、民間に関わらず義侠心を発揮する方々の御心寄せに私たちもまた大いなる勇気を得ています。

なればこそ、幾度でも述べることでありますが、幾何かでも、特に、「レジリエンスプロダクト：生活を取り戻す力を、みなさまの御家庭に」を謳う我が社のエネルギーソリューション事業におけるものづくり、具体的には我が社製品ハイブリッド蓄電システム「EIBS7」、延いては、いよいよ発進した其之後継機「EIBS No.8」＝〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉により、困難の中にある人々が一日でも早く御家族みなさまで心温かな生活を取り戻せるよう、公器として社会の安寧に寄与すべき企業として、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

さて、当連結会計年度（2025年4月1日～2026年3月31日）における世界経済は、既に幾度も述べておるように、ディールを標榜する米国トランプ大統領の逆八面六臂の対内外共の大活動による混迷もいよいよ年を越え、漸く高止まりしたと想うたのも束の間、ベネズエラ侵攻、イラン戦争、ホルムズ海峡封鎖に因る原油高、グローバルサプライチェーン再崩落の危機等、ふたたび世界を大混乱に陥れていることは御諸賢方々御存知の通りで御座います。

但し、述べ続けてきたように、市場は既に其之大混迷すら常態として受け止め、為替が一定の平穏を保ち、株価も当然のように上下し乍らも上昇傾向にあることは世界中の市場関係者、経済人が此之事態を少なくとも予見し、備えていたことだと、人々の叡智あるいは其之の落ち着きを、経済人経営者のはしくれとして頼もしく想うものがあります。他方、ひとときの金先物価格上昇等向後のリスクマネーの行き先についても更なる視界不良を想定してのことと捉えて注視、注意を怠らぬよう目を凝らし、耳を傾けています。

此之一年、重石のように我が社に申し掛かり続けた米国関税の影響、レアアース供給問題は未だ残り続けるものの、我が社の世の為人の為荒ぶる闘魂表す理念並びに姿勢は決然と不全、報告済み乍ら、中国蘇州政府との、女性取締役候補でもある現地副董事長の丁寧かつ徹底した更に緻密で緊密な接点創造によって構築された信頼関係、延いては彼女の其之真っ直ぐで忠実な全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進で伐り拓かれた中国北京商務部との信頼関係に依るレアアース戦略遂行、サプライチェーン保全本は大いに奏功し走行、また当然乍ら、我が国日本の経済産業省自動車課を中心に、製造産業局其之もの後押しをも真っ向から受け、幾度も申し上げたハンガリーは無論（以下順不同）日本、タイ、インドネシア、そしてなんとアメリカはウェストバージニア、加えて、それこそなんと、と云うべき、緊張関係有るインド、加えて、今度はお客様別に述べたとしても、所謂リストに載るお客様にさえ、其之供給が叶い続けています。レアアースが無くて困るのは、内燃機関上等米国自動車産業も御同様で有ることはもはや自明ノ理、即ちProject A＝アンモニア燃焼（専焼）技術開発で点火コイル延いては内燃機関に於ける技術革新を起こした我が社の利は無論のことではありますが、卑小ながらも米、中、印の大きな大きな経済圏、加えてその最前線で働く多くの人々に寄与が叶うておること、小職聊か誇りに想うところで有ります。而して、Like a bridge over troubled water、此之世界の荒波のただなかで、小さくとも確かな明日への架け橋で有り続けよう、左様幾重にも心得ております。

重ねて、終わらぬ戦争、ゆえなく喪われ続ける無辜の命、それでも繰り広げられる利己的な権謀術数、その、光無き闇に一条の光明を「探す」ではなく「描く」、今以上に経営の意思が問われる時代は無いかもしれません。トランプ大統領の政策は米国第一及びそれを標榜する大統領自身の影響力増幅、其之レガシー作り、また、その遂行の為の強大な力を背景とした強者の交渉を行うものだと、起こり続ける様々な事象に囚われず、斯様受け止め、其之対策に留まらぬ施策を練ることが肝要と、揺らがず心得ています。

また、レアアース問題のような政治的争いの影響についても、特に我が社のような世界に展開するものづくり企業は、地政学に基づいた臨機応変かつ合理的な世界最適生産に、それでも、世界中の傍楽仲間達と其之家族が暮らす国々の平和の中で得られる生活の安定及び向上をこそ想い、斯様殺伐たる時だからこそ文化の煌めき、経営理念を掲げて真摯に緻密に丁寧に取り組み続けなければなりません。我が社においても原材料高、物価高（進行期では有りますが、此之ゴールデンウィークも東奔西走、九日間北米横断往復長征で垣間見たガソリン代は1ガロン6ドル以上=1リットル256円！）は全く以て他と変わらず大いに影響を受けるなかで、レアアース戦略遂行は、お客様の先々を見据え乍らだからこそその一定の在庫上昇局面を迎えるを余儀無くされることでも有り、これらを見越した資金繰と金融機関様の巨大な御理解賜る財務戦略が不可欠、其之為にも当然ながら真つ正直で緊密で丁寧なコミュニケーションを取りつつ、此之目まぐるしい世界情勢の変動を更に厳しく認識、注視し、但し、凝視はするも時に大局観を見詰め直しマイオピア（近視眼的）に陥らぬ、転ばぬ先の杖と其之また先の杖と捉え、爾後も先触れ根回し含め、多方面の多くの方々と打ち痺れる程のコミュニケーションを取り乍ら先手を打ち続けて参ります。

幾度も述べますように、常態化した原材料高、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化及び膠着化もはや定着化、更にイスラエル・ガザ戦争、ベネズエラ侵攻、イラン戦争、ホルムズ海峡封鎖…等と、平和な時代の日本に育った我々にとってはまるで歴史の教科書を眺めるような、と言つていいような戦争、紛争、地政学危機の高まりで、世界経済の見通しを立てることは年々歳々処か、四半期毎、否、日々、難しくなっていると実感せざるを得ません。なればこそ、変わらずグローバルサプライチェーンに於ける綿密なコミュニケーションと精密な舵取りを期す我が社に於いては、何もかもが分断される現代だからこそ、蘇生から始めねば為らなんだ企業再生の局面を終えたがゆえの安定という名の油断が許されぬ成長局面だからこそ、世界中の拠点から得続けている生々しい情報、其之分析の分量、精度の抜本的な向上とともに、最善を望みながらも最悪に備え続け、率先垂範指揮官先頭にて全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進して参ります。

国内経済におきましても、高市総理の元、此之一年幾度も日経平均最高値を記録するもの、長らくの国内経済の混迷に端を発した物価高に対しては未だ無策、有刺鉄線で首を締めるかのような日常生活は消費者、即ち、私達を苦しめ続けています（米は落ち着いたものの、生活実感としての物価はもはや常に従前の倍、否、3倍以上に感じる、まさに生活苦）。だからこそ、今も暮らし向きの改善が見出だせぬ中で、引続き回復どころか大挙して押し寄せ日本各地の観光地も都市部をも埋め尽くす外国人観光客の方々の笑顔と財布、すなわちインバウンドとインバウンド価格（私達日本の消費者にはもはや手が出ない、では無く見向きもしない）がもたらすはずの景気回復が、一消費者一消費者へ還元されることを、少しずつでもいい、一刻も早く還元されることを、心から、切に、切に、切に、本当に切に願ってやみません。せめて日本居住の生活に苦しむ納税者には、幾許かでも其之利益が還元されるようになればと想うばかりに御座います。

さて、地元大阪では「大阪・関西万博」の閉幕後、其之総括も為されぬまま大義無き選挙が無理矢理行われたことは前回述べました。ひとびとの暮らし、世界に緊張感張り詰めるなかでの此之大義無き選挙の向こうにもうひとつ大義無き「勝つまでじゃんけん」が人々の実生活にもたらすものが何かは分かりませんが、私の、そして我が社の、世の為人の為荒ぶる闘魂以てみんなで取り組むものづくりによって、分断され続ける世界、社会の架け橋とならんとす其之理念並びに姿勢が揺らぐことは決して有りません。

斯様不安定、不透明な激動の時代のまっただなかだからこそ、当社グループは、2023年10月4日に策定した「中長期経営計画〈炎のスクラム〉」に全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進しております。くどいようですが、下記にその「〈炎のスクラム〉策定趣旨及び宣言」「〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて」を再び記し、此処に我が社の弛まぬ意志と意欲を表し続けます。無論、上記現状認識が有るからこそ、凄まじい速度、或いは想定されぬ角度で変化する世界の対応に追われるだけでは無い、幾つかの打ち手についても言及して参ります。

先ず以て「This is the Innovation」→「Project A=アンモニア燃焼技術」は従前お伝え致しましたように日刊工業新聞様2024年4月16日火曜日付朝刊一面に取り上げられた其之後もメディアに取り上げ続けられ（我が社ホームページで都度御報告しております）、無論、お客様他各方面と其之用途についての〈炎のスクラム〉も当然緊密に推進、現在は「Project A to H」（日刊工業新聞様2024年10月22日火曜日自動車・モビリティ一面初掲載は既報の通り）、其之社会浸透の早い水素の安定燃焼にも力を発揮しつつ有ります。我が社が足掛け十年掛けて取り組んできた技術革新が、我が社のビジョン「車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ」を必ずや実現させると、心密かにアンモニアを、水素を、そして、斗いの炎を燃やしています。

同じく既報では有りますが、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッド、誤解を恐れずに正しくお伝えするなれば「地域脱炭素」は、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。鳥取市との合弁企業漸進は無論、鳥取での雇用を取り戻すだけで無く、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇気湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。

また、これらの地域連携の取組みは、「地域占有率ナンバーワン」を掲げるエネルギーソリューション事業の成長戦略の次の要で有る「EIBS No.8」 = 〈恵比寿八（通称：エビハチ）〉の浸透にも相乗効果、無念にも進行期ではメモリー半導体の供給問題等課題は山積しておりますが、必ずや、当取組みと当新製品が、事業戦略のみならず、大いなる経営戦略遂行を叶えてゆくと信じております。

株式について、我が社は東証プライム市場からスタンダード市場へ区分変更されたものの、当社御仕入先様持株会組織、堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉の同志〈All Diamond Shareholders〉様の当社株式保有比率は昨夏5%超となりましたが、其之後も増え続けています。〈All Diamond Shareholders〉様はコロナ惨禍でのグローバルサプライチェーン再構築、グローバルサプライチェーン脱構築に於いても、その中心的役割を果たして下さり、無論、現在も、サプライチェーン保全延いては発展のみならず、我が社のビジョンを信じ、安定株主様として引き続き長期保有目的に毎月定額での株式買付も行って下さっており、堅固為る紐帯結ぶ我らが炎のスクラムは銀塊砕く、東証プライム市場復帰の意志が揺らぐこともまた、決して有り申しませぬ。当然、実行済みの有償ストック・オプションに加え、社長筆頭に幹部達の株式累積投資も浸透、引き続きその拡大、そして傍楽仲間達（従業員）には傍楽仲間達持株会（従業員持株会）への参画をこれからこそしつこく強く促して参ります。また、既報のマーケット・経済専門チャンネルである日経CNBCで放送された、社長出演の「～攻めのIR～Market Breakthrough」は再生一万回を超えました。これも引き続き東証プライム市場復帰に向けて、総てのステークホルダー方々との接点創造を徹底強化していく決意の表れ、其之証左と捉えて下さりますれば幸いに存じます。

傍楽仲間達から登用する女性取締役については、間も無く二人目を迎えることとなります。十ヶ国十四工場を飛び廻る社長総点検に随行します。移動も現場での滞在も長時間に渡り体力的にも精神的にも厳しい此之組織戦略にしものづくり戦略に喰らいついています。女性の取締役こそ、長い歴史を裏打ちするような旧弊がゆえに変革成らず潰えた典型的な倒産企業群で有った我がグループの元々の其々の企業の一隅で、それでも闘志を秘め、歯を食いしばって奮闘してきた傍楽仲間達からこそ抜擢すべき、左記理由の正当性が証明されています。重ねて、社長が、此之「女性取締役候補傍楽仲間達抜擢プロジェクト」を通じて最も大切にしていることは、旧弊なロールモデルとしての「女性のリーダー」を育成することではなく、多様で新たな時代の「リーダー」そのものを世に送り出してゆくということです。

改めて、此処に、私達ダイヤモンドエレクトリックホールディングスグループは、己にこそ厳しい鍛錬並びに勉強を積み重ね、環境整備に勤しみ、足らざるには情熱溢るる訓練を施し、「現場、現場、現場、相手の立場に立つ、本当に立つ」、お客様、金融機関様、All Diamonds企業様並びに御仕入先様方々、地方地域含む行政機関、そして株主の皆様方々との接点創造に執念を燃やし、其之結果としての喜びを皆様からの投票と想い定め、全身全霊連日連夜連打連撃連戦猛進することを御盟い申し上げます。引続き堅固為る紐帯〈炎のスクラム〉にて御指導御鞭撻御愛顧御連携の程宜しく御願ひ申し上げます。

〈炎のスクラム〉 策定趣旨及び宣言

〈D S A 2021再点火反転攻勢版〉の炎を潰えさせぬまま、我が社は、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1、其之最終局面に直面しています。苦闘しています。間も無くのはずの夜明け、其之直前の闇を駆け抜けるに、息が上がり、足ももつれんばかりです。夜明け前の闇が最も暗い事は自明の理、或いは試合終了直前、逆転の許されぬ自陣スクラムが筆舌に尽くし難く苦しい事も言うを待たず、で有ります。されど、足掛け八年闘い抜いてきた「類い希なる強靱な意志と意欲」は更に烈しく炎立つ。再生端緒驚くほど鮮やかに天空に描いたように、此之夜明け前の闇を駆け抜けた時にこそ我が社と我が社の傍楽仲間達が未来に燦然と耀く、左様確信しています。ゆえに「Whatever it takes」、歯を食い縛り、刀を振り回し、一步でも一寸でも前に出る、連戦猛進しています。此処に、グローバルサプライチェーン崩壊の難局を斬り抜け、真の公器を目指し「サステナブル=持続可能」な成長を描く新たなビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉を掲げ、新中長期経営計画〈炎のスクラム〉を組上げます。

〈炎のスクラム〉のあとがきにかえて

此之新たな中長期経営計画〈炎のスクラム〉を、約一週間の北米出張からの帰国の途上、機上にて策定、執筆しています。文字通り機上の空論ですが机上の空論に非ず、必ずや遂行する所存です。

昨夏から海外渡航が可能に為り、既存御取引の継続御礼及び新規受注を企図してのお客様訪問が漸く叶いました。そして、待ちに待った社長総点検に由る傍楽仲間達との再会。改めて、人と人が共に在ることの大切さ、有難さが身心に深く沁み入ります。

逢えない時間を、我が社のていたらくも有り、きっと心を戸惑わせながらもWEBや電話やメールを駆使して一緒に乗り越えてくださったお客様、御仕入先様方々に衷心より感謝申し上げます。待ちに待って来ていた世界中の傍楽仲間達におおきに！であります。無論、惨禍の間隙を縫い慎重に丁寧に苦慮と配慮を幾重にも重ねても面談を実施して、此之困難之季を更に近い処で一緒に闘って下された金融機関様、All Diamonds企業様方々にも、今一度重ねて衷心より御礼申し上げます。誠に以て有難う御座います。旅の終わり、旅愁のなか、万感胸に迫る想いです。

さて、2017年に投資を決断し、足掛け7年取組んできた〈Project A=アンモニア燃焼技術〉は現在、更なる研究の深化と共に、既報の通り世界初の技術を具現化すべく、チャンピオン試作品を今年度末、2024年3月の完成を目指して我が社のむくつけきエンジニア達が鋭意作成中です。

また、既存の事業同様〈Project A=アンモニア燃焼技術〉をどまんなかに据えた〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉新たな闘いに於いても、既に連携、御協力賜っております企業様や研究機関様に加えて、日本を手始めに、世界の各地で焔（ほむら）立つ堅牢な〈炎のスクラム〉を組みたい、左様に考えています。

いつの日か、世界中の公道を地球環境に資する我が社の技術を搭載した自動車が走る前に、田畑や海上で御役に立てないか、少しでも早く人々と地球の未来に役立てないか、此之、過去に例無く他に類見ぬ上場企業二社同時再生+1の完遂を足腰に、確かな収益構造を有した筋肉質の会社へと生まれ変わるのは勿論のこと、世界中の人々から在って佳かった、左様仰って頂ける公器へと昇華すべく、少しずつ少しずつ漸進して参ります。

また、我が社が〈Project A〉に次いで進める〈Free as a Bird〉即ちマイクログリッドは、〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉大いなる試みであると同時に、日本に於ける「ものづくり」の力の源泉である地方の復活、其之底力を喚起する取組みでもあります。今少し先にはなりますが、此之マイクログリッドを追求するということは、其之町で雇用が生まれるということ。鳥取での雇用を取り戻すだけでなく、先ず以て我が社の工場が在る新潟三条、栃木大田原、秋田横手にて同様に産業創出延いては雇用創出に取組み、此之国の地方の底力を呼び醒ましたい、斯様に考えています。極度の円安、物価高、そして何れの人口減を想えば、「夫れ大事を済すは必ず人を以て本と為す」、我が社の〈人々の再生物語〉が更に多くの人々の心温まり勇氣湧く豊かな物語につながることを、衷心より願って止みません。今後も当グループは、中長期経営計画〈炎のスクラム〉に掲げた新ビジョン〈車と家を地球環境に資するものづくりでつなぐ〉に基づき、公器としてお客様の発展に寄与し社会の豊かさに貢献するべく、挙社一致で連戦猛進して参ります。

当連結会計年度の売上高は967億68百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は27億53百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益は27億38百万円（前年同期比86.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億19百万円（前年同期比99.1%増）となりました。営業利益の改善は、主にものづくりにおける部材調達の改善や省人化が進み、さらに全社的な生産性の改善が進んだことによるものであります。

・連結	売上高	967億68百万円（前年同期比5.5%増）
	営業利益	27億53百万円（前年同期比21.3%増）
	経常利益	27億38百万円（前年同期比86.6%増）
	親会社株主に帰属する当期純利益	8億19百万円（前年同期比99.1%増）

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 自動車機器事業

自動車機器事業は、米国及び中国での電動車の需要減速による内燃機関搭載車の増産の影響を受け、売上高は404億68百万円（前年同期比15.9%増）となりました。利益面では、米国関税の影響を受けながらも、ものづくりにおける生産性ならびに材料費率の改善が進み、セグメント利益は12億49百万円（前年同期比228.3%増）となりました。

② エネルギーソリューション事業

エネルギーソリューション事業は、蓄電ハイブリッドシステム（EIBS7）の本年度、海外メーカーの本格参入により市場での競争が激化及びお客様での在庫調整等の影響により、大幅な販売回復とならず、売上高は241億42百万円（前年同期比1.6%減）となりました。利益面では、海外メーカーの本格参入による販売価格の下落影響及び新機種開発による販管費の増加により、セグメント利益は22億94百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

③ 電子機器事業

電子機器事業は、アジア地域での事務機器市場の低迷や米国関税措置による販売面での苦戦により、リアクター販売が低調に推移いたしました。PCBA（基板実装）では、欧州市場に底打ち感が見られ、一部で復調の兆しがあったものの、インド地域における冷夏の影響が響き、売上高は309億56百万円（前年同期比0.1%減）となりました。利益面では、生産工程における省人化施策の進展等により製造原価低減の効果がみられ、セグメント利益は14億18百万円（前年同期比34.7%増）となりました。

④ その他

金型成型事業等を行うダイヤクラフト株式会社、インドダイヤクラフト及びタイダイヤクラフトの事業セグメントの売上高は12億1百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント損失は30百万円（前年同期はセグメント損失1億81百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は844億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億65百万円増加しました。主な増加は、原材料及び貯蔵品24億51百万円、売掛金14億75百万円、長期前払費用 8 億61百万円、仕掛品 6 億86百万円であり、主な減少は、電子記録債権 6 億24百万円であります。

(負債)

負債は696億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億41百万円増加しました。主な増加は、短期借入金16億75百万円、契約負債 6 億40百万円であり、主な減少は、リース債務 4 億52百万円であります。

(純資産)

純資産は147億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億23百万円増加しました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金33億91百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.4%から17.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は63億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、14億32百万円（前年同期は35億88百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が16億99百万円、減損損失が 4 億41百万円あったものの、棚卸資産の増加額が26億14百万円、利息の支払額が10億19百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、12億70百万円（前年同期は 6 億38百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入が 1 億32百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が13億45百万円、無形固定資産の取得による支出が49百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、13億62百万円（前年同期は37億75百万円の使用）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が30億51百万円あったものの、長期借入れによる収入が29億 2 百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が15億 1 百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、現社長により刷新された経営理念を心臓とし、その経営理念の下策定された経営計画書を憲法に、E S G即ち、環境整備・地域共生・多面体に耀き疾走する傍楽仲間達を大切にする経営を通じて、持続的成長を描いています。

以上により、通期の業績につきましては、売上高994億円、営業利益17億50百万円、経常利益 5 億10百万円、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円を見込んでおります。

なお、業績見通しは、1 米国ドル=148円、1 ユーロ=178円を前提として策定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492	6,472
受取手形	634	378
売掛金	12,522	13,997
電子記録債権	1,068	443
商品及び製品	5,617	6,232
仕掛品	1,363	2,050
原材料及び貯蔵品	17,738	20,190
その他	4,502	5,876
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	50,928	55,626
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,806	6,094
機械装置及び運搬具（純額）	6,507	5,321
土地	3,874	3,985
建設仮勘定	1,398	1,281
その他（純額）	1,416	1,385
有形固定資産合計	19,002	18,068
無形固定資産		
のれん	20	13
その他	543	492
無形固定資産合計	563	505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,802	3,236
長期貸付金	10	8
長期前払費用	4,546	5,407
繰延税金資産	428	423
退職給付に係る資産	389	487
その他	831	903
貸倒引当金	△224	△224
投資その他の資産合計	8,784	10,242
固定資産合計	28,350	28,817
資産合計	79,278	84,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,059	11,040
電子記録債務	4,532	3,425
契約負債	5,525	6,166
短期借入金	21,976	23,651
1年内償還予定の社債	270	270
1年内返済予定の長期借入金	2,937	3,199
リース債務	597	447
未払金	2,124	2,046
未払法人税等	438	301
賞与引当金	713	726
製品保証引当金	329	270
製品補償引当金	2,277	2,532
その他	1,684	1,865
流動負債合計	53,467	55,942
固定負債		
社債	560	290
長期借入金	10,919	10,611
リース債務	1,214	911
長期末払金	14	5
退職給付に係る負債	602	646
資産除去債務	233	265
繰延税金負債	593	876
長期前受収益	102	98
その他	17	19
固定負債合計	14,257	13,724
負債合計	67,725	69,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,247	2,024
資本剰余金	8,154	6,016
利益剰余金	99	3,490
自己株式	△1,671	△1,604
株主資本合計	7,829	9,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	199
為替換算調整勘定	3,299	4,208
退職給付に係る調整累計額	196	257
その他の包括利益累計額合計	3,560	4,665
新株予約権	2	1
非支配株主持分	160	183
純資産合計	11,553	14,776
負債純資産合計	79,278	84,443

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	91,724	96,768
売上原価	77,893	80,962
売上総利益	13,831	15,805
販売費及び一般管理費	11,560	13,051
営業利益	2,270	2,753
営業外収益		
受取利息	50	41
受取配当金	18	19
為替差益	-	824
補助金収入	23	69
持分法による投資利益	165	215
その他	212	121
営業外収益合計	470	1,292
営業外費用		
支払利息	818	1,028
為替差損	163	-
支払手数料	79	105
その他	211	172
営業外費用合計	1,273	1,307
経常利益	1,467	2,738
特別利益		
固定資産売却益	275	16
受取保険金	235	18
関係会社清算益	-	12
その他	30	0
特別利益合計	541	48
特別損失		
固定資産売却損	9	100
固定資産除却損	8	15
投資有価証券売却損	30	-
投資有価証券評価損	46	-
減損損失	250	441
製品補償引当金繰入額	-	524
火災損失	218	-
その他	47	4
特別損失合計	611	1,087
税金等調整前当期純利益	1,397	1,699
法人税、住民税及び事業税	881	687
法人税等調整額	81	169
法人税等合計	963	856
当期純利益	434	842
非支配株主に帰属する当期純利益	22	23
親会社株主に帰属する当期純利益	411	819

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	434	842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	135
為替換算調整勘定	745	862
退職給付に係る調整額	121	61
持分法適用会社に対する持分相当額	41	46
その他の包括利益合計	928	1,105
包括利益	1,363	1,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,340	1,924
非支配株主に係る包括利益	22	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236	8,142	△198	△1,670	7,509
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	11	11			22
資本剰余金から利益剰余金への振替					-
剰余金の配当			△113		△113
親会社株主に帰属する当期純利益			411		411
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	297	△0	320
当期末残高	1,247	8,154	99	△1,671	7,829

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	44	2,513	74	2,631	-	138	10,280
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)					△0		22
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
剰余金の配当							△113
親会社株主に帰属する当期純利益							411
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20	786	121	928	2	21	952
当期変動額合計	20	786	121	928	2	21	1,272
当期末残高	64	3,299	196	3,560	2	160	11,553

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,247	8,154	99	△1,671	7,829
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	750	750			1,501
譲渡制限付株式報酬	26	26			52
資本剰余金から利益剰余金への振替		△2,571	2,571		-
剰余金の配当		△343			△343
親会社株主に帰属する当期純利益			819		819
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				66	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	777	△2,138	3,391	66	2,096
当期末残高	2,024	6,016	3,490	△1,604	9,926

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	64	3,299	196	3,560	2	160	11,553
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							1,501
譲渡制限付株式報酬							52
資本剰余金から利益剰余金への振替							-
剰余金の配当							△343
親会社株主に帰属する当期純利益							819
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	134	908	61	1,104	△0	23	1,127
当期変動額合計	134	908	61	1,104	△0	23	3,223
当期末残高	199	4,208	257	4,665	1	183	14,776

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397	1,699
減価償却費	3,160	3,042
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	-
減損損失	250	441
火災損失	218	-
受取保険金	△235	△18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	184	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△99	△58
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	26	255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△20	△1
受取利息及び受取配当金	△68	△60
支払利息	818	1,028
為替差損益 (△は益)	△7	△571
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	1,214	△138
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△341	△2,614
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,405	△865
未払金の増減額 (△は減少)	△249	333
契約負債の増減額 (△は減少)	692	640
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△780	△859
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△27	0
未払又は未収消費税等の増減額	△70	△875
その他	506	△1,038
小計	5,060	126
利息及び配当金の受取額	68	124
利息の支払額	△837	△1,019
保険金の受取額	-	254
火災損失の支払額	△49	-
法人税等の支払額	△967	△1,345
法人税等の還付額	313	428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,588	△1,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,348	△1,345
有形固定資産の売却による収入	539	132
無形固定資産の取得による支出	△36	△49
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	284	-
投資有価証券の償還による収入	44	-
貸付けによる支出	△13	△6
貸付金の回収による収入	13	8
その他	△119	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△638	△1,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,633	1,254
長期借入れによる収入	1,620	2,902
長期借入金の返済による支出	△6,097	△3,051
社債の償還による支出	△270	△270
セール・アンド・リースバックによる収入	151	80
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△607	△684
配当金の支払額	△113	△343
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
新株予約権の発行による収入	2	1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	23	1,501
その他	△118	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,775	1,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	382
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△715	△958
現金及び現金同等物の期首残高	7,987	7,271
現金及び現金同等物の期末残高	7,271	6,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」については、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた435百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」△70百万円及び「その他」506百万円として組み替えております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（監査等委員及び社外取締役を含む。）、委任型執行役員及び技監ならびに主要なグループ会社（ダイヤモンド電機株式会社及びダイヤゼブラ電機株式会社をいう。）の取締役に対して、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。本制度は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めること、あるいは、経営方針や経営改善についての助言や経営の監督を通じて会社の持続的成長や中長期的企業価値の向上に貢献する意識を一層高めることを目的として導入したものです。

なお、2025年7月21日開催の取締役会の決議に基づき、2025年8月19日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行により、普通株式89,900株を発行しております。

(業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、2021年6月25日開催の第3期定時株主総会の決議により、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）、委任型執行役員及び技監に対して、業績連動型株式報酬制度として「役員向け株式給付信託」を導入いたしました。

また、本総会における本役員向けの承認可決により、当社及び主要な当社グループ会社の社員（部長格以上）に対して、業績連動型インセンティブ制度として「社員向け株式給付信託」を導入いたしました。

上記の業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度は、企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末1,631百万円、720,000株、当連結会計年度末1,564百万円、707,400株であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器事業	計		
日本	6,331	21,917	10,723	38,972	322	39,294
米国	13,387	—	233	13,620	—	13,620
欧州	1,351	—	2,811	4,163	—	4,163
中華人民共和国	3,000	—	4,618	7,618	—	7,618
インド	4,154	—	5,218	9,372	262	9,635
アジアその他	6,349	2,618	7,324	16,291	692	16,983
南米	354	—	54	408	—	408
顧客との契約から生じる収益	34,928	24,535	30,983	90,447	1,277	91,724
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	34,928	24,535	30,983	90,447	1,277	91,724

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま
す。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	自動車機器 事業	エネルギーソ リューション 事業	電子機器事業	計		
日本	6,854	21,227	11,146	39,228	301	39,529
米国	16,658	—	206	16,864	—	16,864
欧州	1,232	—	2,623	3,856	—	3,856
中華人民共和国	3,392	—	4,590	7,982	—	7,982
インド	5,952	—	4,576	10,529	311	10,841
アジアその他	6,088	2,914	7,785	16,789	588	17,377
南米	288	—	27	316	—	316
顧客との契約から生じる収益	40,468	24,142	30,956	95,566	1,201	96,768
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	40,468	24,142	30,956	95,566	1,201	96,768

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおりま
す。

3. 前連結会計年度において「アジアその他」に含めていた「インド」の顧客との契約から生じる収益につい
ては、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示
方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つの事業を基本に組織が構成されており、各事業本部は、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「自動車機器事業」、「エネルギーソリューション事業」、「電子機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、ガソリンエンジン用点火コイル、ミッションスイッチ、回転センサー、車載用制御基板等を製造・販売しております。

「エネルギーソリューション事業」は、太陽光発電用パワーコンディショナ及び蓄電ハイブリッドシステム等を製造・販売しております。

「電子機器事業」は、ファンヒーター用、エアコン用、給湯器用等の電子制御機器、電子着火装置及びパワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,928	24,535	30,983	90,447	1,277	91,724	—	91,724
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	34,928	24,535	30,983	90,447	1,277	91,724	—	91,724
セグメント利益又は セグメント損失(△)	380	2,822	1,053	4,255	△181	4,074	△1,803	2,270
セグメント資産	28,298	13,922	25,961	68,182	2,380	70,563	8,715	79,278
その他の項目								
減価償却費(注5)	2,259	167	515	2,942	116	3,058	101	3,160
のれん償却額	—	5	1	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	671	140	243	1,055	129	1,184	253	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△1,803百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,803百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額8,715百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額101百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額253百万円の主なものは、いずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2、 3、4)	連結財務 諸表 計上額 (注6)
	自動車機器 事業	エネルギー ソリューション 事業	電子機器 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	40,468	24,142	30,956	95,566	1,201	96,768	—	96,768
セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	40,468	24,142	30,956	95,566	1,201	96,768	—	96,768
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,249	2,294	1,418	4,961	△30	4,930	△2,176	2,753
セグメント資産	28,287	13,630	25,273	67,191	2,126	69,318	15,124	84,443
その他の項目								
減価償却費(注5)	2,105	247	483	2,835	92	2,927	114	3,042
のれん償却額	—	5	1	6	—	6	—	6
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注5)	867	350	227	1,445	48	1,494	275	1,770

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金型成型事業等を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又は損失(△)調整額△2,176百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用
△2,176百万円であります。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産調整額15,124百万円の主なものは、当社での余資運用資産(現金及び有価証券)及び管理部
門に係る資産等であります。

4. 減価償却費調整額114百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額調整額275百万円の主なものは、い
ずれも管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が
含まれております。

6. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	欧州	アジア			南米	合計
			中華人民 共和国	インド	その他		
39,294	13,620	4,163	7,618	9,635	16,983	408	91,724

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
6,164	3,633	644	1,945	3,387	3,227	19,002

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	14,765	電子機器事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			南米	合計
			中華人民共和国	インド	その他		
39,529	16,864	3,856	7,982	10,841	17,377	316	96,768

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

(表示方法の変更)

地域別の内訳において、前連結会計年度において「アジアその他」に含めていた「インド」の顧客との契約から生じる収益については、相対的に金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「アジアその他」に表示していた26,619百万円は、「インド」9,635百万円及び「アジアその他」16,983百万円として組み替えております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア			合計
			中華人民共和国	タイ	その他	
6,432	2,925	183	1,940	3,682	2,903	18,068

(注) 地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイキン工業株式会社	15,407	電子機器事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,354円74銭	1,333円70銭
1株当たり当期純利益	49円14銭	94円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	93円98銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は業績連動型株式報酬制度及び業績連動型インセンティブ制度を導入しております。当該制度に係る信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度は720,000株、当連結会計年度は712,198株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度720,000株、当連結会計年度707,400株であります。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	411	819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	411	819
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,376	8,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調 整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	11
(うち新株予約権(千株))	(—)	(11)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の数9,660個) 第6回新株予約権 (新株予約権の数10,000個) 第7回新株予約権 (新株予約権の数1,262個)	第5回新株予約権 (新株予約権の数9,660個) 上記の新株予約権は、2025年12月12 日をもってその全部を取得及び2025 年12月15日をもってその全部を消却 しております。 第6回新株予約権 (新株予約権の数10,000個) 上記の新株予約権は、2025年12月12 日をもってその全部を取得及び2025 年12月15日をもってその全部を消却 しております。 第7回新株予約権 (新株予約権の数1,262個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。